様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　５ 月 ２８ 日現在

機関番号：３２６１２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2020～2023
課題番号：２０Ｋ０２０７０

研究課題名（和文）多文化共生と排外主義の関係性とその帰結：日豪比較を通じた理論化に向けて

研究課題名（英文）The Interrelationship and Consequences of Multicultural Co-livingi and Exclusionism: Towards a Theorization through a Comparative Analysis of Japan and Australia

研究代表者
塩原　良和（Shiobara, Yoshikazu）

慶應義塾大学・法学部（三田）・教授

研究者番号：８０４１１６９３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、民族・文化的マイノリティへの排外主義を抑制するうえでの、多文化共生／多文化主義の公式理念や施策のもつ有効性と限界を明らかにし、日豪比較を通じて多文化共生／多文化主義と排外主義の関係性を分析する新たな理論的視座を提起することを目的とした。研究期間中の大半がコロナ禍と重なったため現地調査が難しく、テキスト資料の分析と理論的考察に重点を切り替えた。それでも、20～23年度のあいだに英語の編著1点と邦訳２点を含む、計30点近くの業績を発表することができた。そしてそれらをもとに執筆を進めた単著を24年度中に刊行できる見通しである。それゆえ、研究の目的はおおむね達成することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究の意義は、2010年代以降停滞していた批判的多文化共生研究を活性化し、新たな理論的視座と分析枠組みを提案することで、1990年代以降急増してきた日本における事実上の移民としての外国人住民の増加と、それに伴って顕在化してきた社会的対立や政治的論争に対して貢献することにあった。とりわけヘイトスピーチやレイシズム、マイクロアグレッションを含むマイノリティへの排外主義を理解し、それに立ち向かうための発想の転換を提起することを試みた。研究成果の発表とそれらをもとにした単著の公刊によって、こうした学術的・社会的意義を達成できたと評価する。

研究成果の概要（英文）：This research aimed to elucidate the effectiveness and limitations of official multicultural co-living/multiculturalism principle and policies in suppressing exclusionism towards ethnic and cultural minorities, and to propose a new theoretical perspective for analyzing the relationship between multicultural co-living/multiculturalism and exclusionism through a comparative analysis of Japan and Australia. Due to the COVID-19 pandemic, which overlapped with most of the research period, field research was difficult, and the focus was shifted to the analysis of text data and theoretical analysis. Nevertheless, approximately 30 research outputs were published between 2020 and 2023, including one English co-authored book and two Japanese translations. Based on these results, a monograph is expected to be published in 2024. Therefore, the research objectives were largely achieved.

研究分野：社会学

キーワード：多文化主義　多文化共生　排外主義　移民・外国人　オーストラリア　日本

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

⑴批判的多文化共生研究の停滞：批判的多文化主義／多文化共生研究は、多文化共生理念が社会経済的不平等やマイノリティの周辺化を隠蔽･正当化している側面を指摘してきた。しかし 2010 年代以降は停滞し、新たな理論的枠組みの構築も進んでいなかった。

⑵排外主義と多文化共生の関係：多文化共生理念が排外主義を抑制する役割を果たすという暗黙の想定に対して、従来の批判的研究は再考の余地があることを示唆していた。しかし現代日本の排外主義については注目すべき研究業績があるものの、多文化共生との関係性を主題にしたものは少なかった。

⑶日豪比較分析の有効性：オーストラリアにおける多文化主義と排外主義の関係性を分析したガッサン・ハージの研究の 1990 年代から 2000 年代にかけての研究は、現代日本の多文化共生を理解するうえでも重要であり、日本にも紹介されている。ただしオーストラリアでも多文化主義は 2000 年代半ば以降に変化しており、それと新たな排外主義の台頭との関係性に関する研究は進んでいなかった。

２．研究の目的

本研究では以下の学術的「問い」を探究した。

⑴現代日本社会における多文化共生理念はどのような論理で構成され、それには排外主義を抑制するうえでどのような有効性と限界があるのか。

⑵多文化共生施策の現場において排外主義はどのようなかたちで顕在化しており、多文化共生の理念・施策はその抑制にどの程度有効なのか。

⑶上記⑴⑵で明らかになった日本における多文化共生と排外主義の関係は、オーストラリアにおける多文化主義と排外主義の関係とどのように比較しうるのか。

⑷これらの言説分析・社会学的実証調査・国際比較分析から得られた知見から、多文化共生／多文化主義と排外主義の関係性についてどのような理論的命題が提起できるか。

３．研究の方法

当初、上記⑴の問いについては、多文化共生／外国人との共生施策の言説分析によって、⑵については日本での社会学的現地調査によって、⑶についてはオーストラリアでの現地調査・言説分析と日豪比較分析によって、⑷については⑴～⑶を総合した理論的考察によって、それぞれ明らかにしようと試みた。しかし研究期間中の大半がコロナ禍と重なったため現地調査が難しくなり、テキスト資料の分析と理論的考察に重点を切り替えた。

2020 年度はコロナ禍のなかで、当初予定した調査計画の大幅な変更を余儀なくされた。そのため日本政府の文書など日本国内での文献・文書資料の収集を進めた。具体的には 47 都道府県と 20 の政令指定都市における多文化共生施策の基本方針を定めた文書を収集し、それをテキストデータ化し、テキストマイニングの手法によって解析を行った。それと並行して、オーストラリアの近年の多文化主義政策の動向について資料を収集した。

2021 年度もコロナ禍のなかで現地調査計画の縮小を余儀なくされた。それゆえ 20 年度に行った日本政府・自治体の文書資料収集をもとに分析を進めた。予定していた横浜市・川崎市での調査については、現地の外国人住民支援 NPO 等とのコンタクトを維持し、無理のない範囲で支援活動に参加したり、学生を通じてフィールド記録を収集するなどして、情報収集に努めた。さらに、オーストラリアの人類学者ガッサン・ハージの重要な著作の翻訳作業を進めた。

2022 年度は、これまでコロナ禍でできなかった豪州での現地調査を実施することができた。5 月にシドニー、7 月にメルボルン、3 月にメルボルン・キャンベラを訪問し、資料収集と現地研究者等への聞き取りを実施した。その成果をもとに、英語での論文を完成させ国際雑誌に投稿した。横浜市・川崎市での調査については、現地の外国人住民支援 NPO 等とのコンタクトを維持し、支援活動に参加したり、学生を通じてフィールド記録を収集するなどして情報収集に努めた。さらにハージの著作の翻訳を進めた。

2023 年度は、サバティカルを利用してメルボルンに 1 年間滞在し、研究を行った。まずオー

ストラリアの移民・難民・先住民族政策についての文書資料の収集・検討や現地調査をメルボルンおよびキャンベラで進めた。そして本研究の成果を反映した理論的著作（単著）の執筆を進めた。

４．研究成果

⑴研究の主な成果

2020 年度は、雑誌論文等 2 件、学会発表等 2 件、図書 1 件を公刊・発表した。オーストラリアや日本の多文化主義・多文化共生の動向についての論文を執筆した。また、オーストラリア在住の日本人移民の次世代への言語・文化継承と多文化主義理念の関係性を考察し、学会発表を行った。また日本を含むアジアの移民政策・移民問題に関する編著書を Sage 社より刊行した。

2021 年度は、雑誌論文等 1 件、学会発表等 5 件、邦訳書籍 1 件を公刊・発表した。日本政府・自治体の文書資料収集をもとに進めた分析を国内・国際学会で報告した。

2022 年度は、雑誌論文 4 件、学会発表等 2 件、邦訳書籍 1 件を公刊・発表した。オーストラリアの人類学者ガッサン・ハージの著作の翻訳を完成させ、明石書店より刊行した。

2023 年度は、雑誌論文等 4 件、学会発表 4 件、編著論文等 2 件を公刊・発表した。単著の執筆を行う傍ら、シドニーで開催されたオーストラリア日本研究学会で研究報告を行ったほか、モナシュ大学日本研究センターやメルボルン大学で行われたセミナーにおいても研究の途中成果を報告した。さらに、モナシュ大学の研究者などと共編著 Japanese Migration to Australia（仮題）の出版プロジェクトを立ち上げ、出版企画書を作成して寄稿者の内諾を得たうえで、英語圏の著名な出版社に企画書を提出した。

本研究の総合的な成果をまとめた単著は、現在ほぼ 8 割ほど完成している。2024 年度中に明石書店より出版される予定である。

⑵得られた成果の位置づけとインパクト

第一に、日本における多文化共生の理念を批判的に分析した実証的分析を学術論文、編著論文、学会発表として公表することができた。これらは日本語および英語で執筆、発表され、海外の研究者からも問い合わせを受けるなど、一定のインパクトを与えた。

第二に、オーストラリアの人類学者ガッサン・ハージの主著を邦訳し出版することで、批判的多文化主義研究の最新の成果を日本に紹介することができた。この邦訳は研究者コミュニティで一定の評価を得て、書評や関連するシンポジウムが企画されるなどのインパクトを与えた。

第三に、2024 年度に刊行予定の単著では、多文化共生／多文化主義理念と同化主義、排外主義の関係性が理論的に考察されている。またそうした批判的分析をもとに、従来の多文化共生／多文化主義理論に対するオルタナティブとして「共生の移動論的転回」「共生の存在論的転回」というふたつの視座を提案する。この単著は本研究の成果の集大成と位置付けられる。

⑶今後の展望

2024 年度中の単著の公刊に向けて、引き続き執筆を進める。また 2023 年度から開始した編著書の出版プロジェクトを軸に、本研究の成果を発展させた新たな研究プロジェクトを進める。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計11件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　1件／うちオープンアクセス　4件）

１．著者名 Takeshi Hamano, Yoshikazu Shiobara and Miho Kobayashi	４．巻 36
２．論文標題 Creating Places of Belongings through the Maintenance of Community Languages: Experiences of Japanese Second-Generation Youths and Their Parents in Australia	５．発行年 2023年
３．雑誌名 オーストラリア研究	６．最初と最後の頁 17-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

１．著者名 塩原良和	４．巻 77(12)
２．論文標題 多文化共生から、違う世界に生きる人々との共生へ	５．発行年 2022年
３．雑誌名 群像	６．最初と最後の頁 295-300
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 塩原良和	４．巻 14
２．論文標題 （書評）南川文里著『未完の多文化主義――アメリカにおける人種、国家、多様性』	５．発行年 2022年
３．雑誌名 移民政策研究	６．最初と最後の頁 200-201
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 塩原良和	４．巻 88
２．論文標題 「多様な人々／物事との共生」と社会教育	５．発行年 2023年
３．雑誌名 社教情報	６．最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 塩原良和	4．巻 72(3)
2．論文標題 （書評）宮島喬著『多文化共生の社会への条件――日本とヨーロッパ、移民政策を問いなおす』	5．発行年 2021年
3．雑誌名 社会学評論	6．最初と最後の頁 381-382
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Shiobara, Yoshikazu	4．巻 93(12)
2．論文標題 From Liberal Multiculturalism to Muscular Liberalism: Changes in the Official Discourses of Multiculturalism in Australia	5．発行年 2020年
3．雑誌名 法学研究	6．最初と最後の頁 396-416
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 塩原良和	4．巻 10
2．論文標題 「違う世界に住む」他者と共生するために：オーストラリアの庇護希望者政策と多文化主義をめぐる省察	5．発行年 2021年
3．雑誌名 難民研究ジャーナル	6．最初と最後の頁 46-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 Yoshikazu Shiobara	4．巻 -
2．論文標題 The Changing Implications of ‘Tabunka Kyosei in Regional Societies’: The Confused Reformation of Official Concepts of Multicultural Coliving in Japan in the 2010s	5．発行年 2024年
3．雑誌名 Japanese Studies（掲載決定済）	6．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 塩原良和	4．巻 37
2．論文標題 ＜書評＞野邊政雄著『メルボルンの女性のライフコース-戦後の繁栄の時代に結婚・出産した女性』	5．発行年 2024年
3．雑誌名 オーストラリア研究	6．最初と最後の頁 58-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 塩原良和	4．巻 29
2．論文標題 多文化主義／多文化共生の限界を越えていくために-教育のあり方に注目して（講演録）	5．発行年 2023年
3．雑誌名 オセアニア教育研究	6．最初と最後の頁 2-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 塩原良和	4．巻 849
2．論文標題 「移民」と日本社会-共生に向けた発想の転換のために	5．発行年 2023年
3．雑誌名 三色旗	6．最初と最後の頁 25-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計13件（うち招待講演　9件／うち国際学会　1件）

1．発表者名 塩原良和
2．発表標題 多文化主義／多文化共生の限界を超えていくために――教育のあり方に注目して
3．学会等名 オセアニア教育学会第26回大会記念シンポジウム（招待講演）
4．発表年 2022年

１．発表者名 塩原良和
２．発表標題 「異文化」の理解から「異なる世界に生きる人々」の理解へ――実存的移動性とリアリティの越境について
３．学会等名 2023年度異文化間教育学会特定課題研究講演会（招待講演）
４．発表年 2023年

１．発表者名 塩原良和
２．発表標題 多文化主義は、排外主義を防げるか：オーストラリアの経験から
３．学会等名 北海道大学大学院法学研究科付属高等法政教育研究センター公開講演会（招待講演）
４．発表年 2022年

１．発表者名 Yoshikazu Shiobara
２．発表標題 Mobility and Research Interchanges
３．学会等名 南オーストラリア大学主催（豪日交流基金助成）ワークショップ‘Advancing Japan Australia Knowledge Exchange in the 21st Century’（招待講演）
４．発表年 2021年

１．発表者名 Yoshikazu Shiobara
２．発表標題 Transformation of the Discourses of “Tabunka Kyosei in local Communities”: The implication of “Revitalization of Regional Societies” in Multicultural Co-living Policies in Japan
３．学会等名 The 2nd Congress of East Asian Sociological Association
４．発表年 2021年

１．発表者名 塩原良和
２．発表標題 「多様性の活用」としての共生：2010年代における多文化共生の公定言説の系譜
３．学会等名 三田社会学会2021年度大会
４．発表年 2021年

１．発表者名 塩原良和
２．発表標題 「『違う世界に住む他者』と共生するために」への追記
３．学会等名 難民研究フォーラム『難民研究ジャーナル』第10号発刊記念公開座談会（招待講演）
４．発表年 2021年

１．発表者名 塩原良和・濱野健・小林美穂
２．発表標題 継承語教育の経験と日本人コミュニティ：シドニー日本クラブ（JCS）日本語学校の事例から
３．学会等名 母語・継承語・バイリンガル教育（MHB）学会2020年度研究大会
４．発表年 2020年

１．発表者名 塩原良和
２．発表標題 外国につながる子どもの貧困と多文化共生施策の課題
３．学会等名 東京都立大学子ども・若者貧困研究センター　子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会＜第23回＞（招待講演）
４．発表年 2020年

１．発表者名 Yoshikazu Shiobara
２．発表標題 Coordinating Kyosei: The Development of the Principle of “Collaboration” and “Coordinator” in Migration Policies in Japan
３．学会等名 Research Seminar, Japanese Studies Centre, Monash University（招待講演）
４．発表年 2023年

１．発表者名 Yoshikazu Shiobara
２．発表標題 Kyosei as Kyodo: A Genealogical Analysis of the Principle of “Collaboration/Partnership” in Multicultural Co-living Policies in Japan
３．学会等名 Biennial Conference of the Japanese Studies Association of Australia 2023/ International Conference of the Network for Translingual Japanese（国際学会）
４．発表年 2023年

１．発表者名 Yoshikazu Shiobara
２．発表標題 Intersecting multiple realities from the Australia-Japan comparative perspective
３．学会等名 Building a foundation for collaboration on gender equality: Japanese Australian connections（招待講演）
４．発表年 2023年

１．発表者名 塩原良和
２．発表標題 「共生」の思考法
３．学会等名 オセアニア教育学会「メルボルンの集い」（招待講演）
４．発表年 2024年

〔図書〕　計5件

1．著者名 ガッサン・ハージ著、塩原良和・川端浩平監訳、前川真裕子・稲津秀樹・高橋進之介訳	4．発行年 2022年
2．出版社 明石書店	5．総ページ数 432
3．書名 オルター・ポリティクス―批判的人類学とラディカルな想像力	

1．著者名 ブルース・A．ティアー（舟木紳介・木村真希子・塩原良和訳）	4．発行年 2021年
2．出版社 新曜社	5．総ページ数 128
3．書名 論文を書く・投稿する	

1．著者名 Yoshikazu SHIOBARA, Junichi AKASHI, Tien Shi CHEN, Naoko HASHIMOTO, Chikako KASHIWAZAKI, Atsushi KONDO, Chiho OGAYA, Wonsuk SUN, Eriko SUZUKI, Miwa YAMADA. (eds.) （他、執筆者65名）	4．発行年 2020年
2．出版社 Sage	5．総ページ数 1716
3．書名 Migration Policies in Asia	

1．著者名 岸政彦、稲場圭信、丹野清人、櫻井義秀、伊達聖伸、横井桃子、板井正斉、髙瀬顕功、塩原良和、髙谷幸、定松文、高畑幸、鍛治致、人見泰弘	4．発行年 2023年
2．出版社 岩波書店	5．総ページ数 290
3．書名 岩波講座　社会学３　宗教・エスニシティ	

１．著者名 日本平和学会編（著者224名）	４．発行年 2023年
２．出版社 丸善出版	５．総ページ数 778
３．書名 平和学事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関